

氏名	梅本 大介
よみ	うめもと だいすけ
英字	UMEMOTO, Daisuke
プロフィール	福岡大学附属大濠高等学校卒業、早稲田大学政治経済学部卒業、同大学大隈記念大学院公共経営研究科専門職修士課程修了、同大学大学院教育学研究科博士後期課程満期退学。早稲田大学大学史資料センター専門嘱託、同大学非常勤講師を経て、現職。愛知みずほ大学および愛知みずほ短期大学・教職センター・センター長。これまで、国士館大学、玉川大学、ルーテル学院大学で非常勤講師を務めた。現在、神奈川大学および名古屋短期大学、名城大学、早稲田大学、愛知みずほ短期大学で教育学にかかわる授業を担当。2015年2月、衆議院より国会議員政策担当秘書資格を認定（国家資格）。
職位	講師
最終学歴	早稲田大学大学院教育学研究科博士後期課程満期退学。
学位	公共経営修士
所属学会・役職	教育史学会、全国地方教育史学会、日本教育行政学会、関東教育学会、警察政策学会。
専門分野	近代日本教育史
研究テーマ	①占領期日本における教育史、②占領期奄美・沖縄地方における教育史、③内務省による教育行政に対する関与、④占領下の名古屋における教育史
主な教育・研究及び社会的活動及び業績	<p>【著書】</p> <ol style="list-style-type: none"> 「第12章 児童生徒と学校の安全を守る教育行政 ―生きる力を育む―」, 小松茂久編『新編教育行政学 ―教育ガバナンスの未来図―』2016年, pp. 191-206, 昭和堂。※2013年に刊行した『教育行政学 ―教育ガバナンスの未来図―』でも、「第12章 児童生徒と学校の安全を守る教育行政 ―生きる力を育む―」(pp. 191-206)を担当。 「第6章 道徳教育」, 湯川次義・久保田英助・奥野武志編『最新 よくわかる教育の基礎』2018年, pp. 66-80, 学文社。※2015年に刊行した『新編 よくわかる教育の基礎』でも、第6章「道徳教育」(pp. 66-77)を担当。また、2012年に刊行した『よくわかる教育の基礎』では、第11章「教育行政」(pp. 133-145)を担当。 「教育史の中の明治-教育史と日本-」『神奈川大学評論』第89号, 2018年, pp. 82-89, 神奈川大学広報委員会。 <p>【論文】</p> <ol style="list-style-type: none"> 修士論文(未公刊)「21世紀におけるわが国の高等教育行政組織制度改革への提言 ―国立大学法人の地域コンソーシアム化と国立高等教育行政組織の一元化―」早稲田大学大学院公共経営研究科, 2009年。 「1945-1948年における私立学校の教育課程の基礎形成に関する事例研究 ―瀬木学園の学校再建と教員再教育講習を事例にして―」, 『神奈川大学心理・教育研究論集』第44号, 2018年, pp. 37-50, 神奈川大学教職課程研究室。 「教育審議会における教育行政改革理論に関する研究」, 『日本教育史論集』第5号, 2018年, pp. 3-10, 早稲田大学日本教育史研究室。 「1940-1943年における高等女学校の教育課程に関する事例研究 ―瑞穂高等女学校を事例にして―」, 『神奈川大学心理・教育研究論集』第43号, 2018年, pp. 5-19, 神奈川大学教職課程研究室。 「戦後教育課程行政の濫觴」, 『神奈川大学心理・教育研究論集』第42号, 2017年, pp. 71-75, 神奈川大学教職課程研究室。 安彦忠彦、梅本大介「学校における今後の道徳教育の在り方 ―道徳の時間の教科化をめぐる―」, 『神奈川大学心理・教育研究論集』第42号, 2017年, pp. 7-19, 神奈川大学教職課程研究室。 「琉球大学大島分校に関する研究序説―占領期奄美における教員養成を目的とする大学設置構想の分析―」, 『日本教育史論集』第4号, 2017年, pp. 13-22, 早稲田大学日本教育史研究室。 安彦忠彦、梅本大介「次期学習指導要領の方向性とその吟味」, 『神奈川大学心理・教育研究論集』第40号, 2016年, pp. 5-16, 神奈川大学教職課程研究室。 「小泉内閣期における高等教育政策に関する政治的力学の分析 ―『聖域なき構造改革』に関する史的考察を中心に―」, 『日本教育史論集』第1号, 2014年, pp. 35-42, 早稲田大学日本教育史研究室。

13. 「7 福岡大学が取り組む男女共同参画事業」, 湯川次義ほか『大学における男女共同参画の推進に関する一研究 ―各大学の取り組みの事例を中心に―』, 『早稲田教育評論』第28巻第1号, 2014年, pp. 81-83, 早稲田大学教育総合研究所。
14. 「福岡県における戦後教育改革実施経過に関する研究 ―九州地方民事部の指示事項に着目して―」, 『早稲田大学教育学会紀要』第14号, 2013年, pp. 71-78, 早稲田大学教育学会。
15. 「敗戦前における内務省による教育行政に対する関与 ―文部省による『教育権の独立論』の淵源―」, 『早稲田大学大学院教育学研究科紀要別冊』第20巻2号, 2013年, pp. 141-151, 早稲田大学大学院教育学研究科。
16. 「戦後道徳改革における初期公民教育構想に関する研究」, 『早稲田大学教育学会紀要』第13号, 2012年, pp. 41-48, 早稲田大学教育学会。
17. 「戦後教育改革における教育権構想に関する研究 帝国議会を中心にして」, 『早稲田教育評論』第26巻1号, 2012年, pp. 107-124, 早稲田大学教育総合研究所。
18. 「『琉球教育基本法』の意義に関する再検討 琉球政府成立以前の各地域政府の動向を踏まえて」, 『アジア教育史研究』第21号, 2012年, pp. 19-32, アジア教育史学会。
19. A study of educational tax at the educational administration reform plan after the Second World War. Roundtable proceedings. (Korea University and Waseda University Exchange Program) pp. 27-32 (2011) .
20. 「内務省解体と戦後教育行政改革」, 『早稲田大学大学院教育学研究科紀要別冊』第19巻1号, 2011年, pp. 147-157, 早稲田大学大学院教育学研究科。
21. 「占領期沖縄の教育行政制度に関する一考察 教育権の独立に着目して」, 『早稲田大学大学院教育学研究科紀要別冊』第18巻2号, 2011年, pp. 99-109, 早稲田大学大学院教育学研究科。
22. 「内務省による教育行政の主導と『教育権の独立』 田中耕太郎による戦後教育行政改革構想への視点を中心に」, 『早稲田大学教育学会紀要』第12号, 2011年, pp. 56-63, 早稲田大学教育学会。
23. 「占領期沖縄の教育行政制度に関する一考察 教育権の独立に着目して」, 『早稲田大学大学院教育学研究科紀要別冊』第18巻2号, 2011年, pp. 99-109, 早稲田大学大学院教育学研究科。
24. 「教育刷新委員会における学区庁構想に関する一考察」, 『早稲田大学教育学会紀要』第11号, 2010年, pp. 1-8, 早稲田大学教育学会。
25. 「高等教育の制度設計にみる戦後教育改革期の意義 田中耕太郎の『教育権の独立』論に着目して」, 『早稲田大学大学院教育学研究科紀要別冊』第17巻2号, 2010年, pp. 69-77, 2010年。